



加藤敏彦 議員

庁舎を残し市民のセンターに

活動のセンターとして活用することはどうか。
 永和出張所は住民の強い要望に応じて存続すべきだが。

総務部長

支所の整備方針については、あくまでも支所という一つのとらえ方の中で、整備を図っていく。市民団体の活動については、公民館、文化会館を活用されているので、有効利用してほしい。

質問

支所の整備方針はどうなっているか。昨年、立田は解体、佐織は一部を残して解体という内容が示されたが変更はあるか。

総務部長

方針を12月に示せなかったことは申しわけない。まとまりたい議会に示す。変更については、新たな建設はもう一度検討し、既存施設の活用を含めた中で整備方針をまとめているのが現状だ。

質問

総務省は、2014年度から役所の支所数に応じて地方交付税を加算する方針を示した。交付税の加算があれば、支所の整備方針について考え方を考えることができると思う。

永和出張所については、5千105名の署名は重く受け止める。
 整備検討報告書で、永和、市江の出張所は廃止していくという方針を出した。今もその考えに変わりはない。

委員会で視察した御殿場市の市民交流センターでは、市民活動室が設けられ、市民協働型まちづくりと市民活動団体の拠点として運営されていた。今後、愛西市でも検討すべき内容であった。
 支所の建物を残して、地域住民の防災のセンター、市民



佐織庁舎

ふるさと納税に地元農産物を

質問

長野県阿南町は、ふるさと納税（農業支援）で、納税者にコメを届ける事業を行い、納税額が1億円を超え、コメの出荷は5千俵を超えた。

市も米だけでなくレンコンなど特産物があり、農業振興においてふるさと納税制度を活かすべきと考えるが。

企画部長

農産物、特産物を送ることについて、前向きに検討したい。

例えば、試行的に期間限定で、受付期間を設けたり、品物の数を限定したりということも検討しなければならぬと考えている。

市長

ふるさと納税については、有効的な施策だと考えている。